

安全データシート

作成日:2022年6月22日

1. 製品及び会社情報

化学品の名称
会社名
住所
電話番号

2-ナフトール(β-)
米山薬品工業株式会社
大阪市中央区道修町2丁目3番11号
(06)6231-3555(大阪・本社)
(03)3246-2311(東京) (0268)22-5910(上田)
(052)504-2221(名古屋) (082)537-0290(広島)
EA0181

整理番号

2. 危険有害性の要約

GHS分類

健康に対する有害性

急性毒性(経口): 区分4
急性毒性(吸入: 粉塵): 区分4
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性: 区分2A
皮膚感作性: 区分1
特定標的臓器毒性(単回ばく露): 区分1(中枢神経系、血液系、腎臓)
区分3(気道刺激性)
特定標的臓器毒性(反復ばく露): 区分1(神経系、肝臓、腎臓、膀胱、血液系)

環境に対する有害性

水生環境有害性 短期(急性): 区分1
水生環境有害性 長期(慢性): 区分1

ラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語
危険有害性情報

危険
飲み込むと有害
吸入すると有害
強い眼刺激
アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ
臓器の障害(中枢神経系、血液系、腎臓)
呼吸器への刺激のおそれ(気道刺激性)
長期にわたる、又は反復暴露による臓器の障害(神経系、肝臓、腎臓、膀胱、血液系)
水生生物に非常に強い毒性
長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性
【安全対策】
粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い後は手をよく洗うこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
環境への放出を避けること。
【応急措置】
吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
気分が悪いときは、医師の診断／手当てを受けること。
眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合: 医師の診断／手当てを受けること。
皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹸で洗うこと。
皮膚刺激又は発疹が生じた場合: 医師の診断／手当てを受けること。
飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること。
口をすすぐこと。
暴露又は暴露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
漏出物を回収すること。
【保管】
容器を密閉して涼しく換気の良い場所で施錠して保管すること。
【廃棄】
内容物、容器を国又は都道府県の規則に従って廃棄すること。

注意書き

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別
化学名
別名
化学式

化学物質
2-ナフトール
β-ナフトール、ベタナフトール
 $C_{10}H_8O$

化学物質を特定できる一般的な番号 含有量 官報公示整理番号(化審法、安衛法) その他	CAS RN: 135-19-3 98.5%以上 (4)-355 / 公表 HSコード: 2907.15
4. 応急措置	
吸入した場合	被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。 医師の診断、手当てを受けること。
5. 火災時の措置	
適切な消火剤 使ってはならない消火剤 特有の危険有害性	水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類 棒状放水 摩擦、熱、火花及び火炎で発火するおそれがある。 接触により皮膚や眼に炎症をおこすおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。 消火水は汚染を引き起こすおそれがある。
特有の消火方法	移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。
消火を行う者の保護	
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法及び機材	環境中に放出してはならない。 漏洩物を掃き集めて密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。 湿らせてもよい場合は、粉じんを避けるために湿らせてから掃き入れる。 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
技術的対策(局所排気、全体換気等)	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 排気用の換気を行うこと。 飲み込まないこと。 眼に入れないこと。 皮膚と接触しないこと。 粉じん、ヒューム、スプレーを吸入しないこと。 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。 環境への放出を避けること。
接触回避	
保管	
安全な保管条件	熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。ー禁煙。 冷所、換気の良い場所で保管すること。 容器を密閉して保管すること。 施錠して保管すること。
容器包装材料	ポリエチレン
8. 暴露防止及び保護措置	
許容濃度	
管理濃度	未設定
日本産業衛生学会	未設定
ACGIH	未設定
設備対策	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具	

呼吸器の保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	白～灰色もしくはうすい紅色の結晶又は結晶性粉末
臭い	フェノール類似臭
融点/凝固点	121-123℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	285-286℃
燃焼性	可燃性
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	該当情報なし
引火点	153℃
自然発火温度	550℃
分解温度	該当情報なし
pH	該当情報なし
動粘性率(粘度)	該当情報なし
溶解度	水 0.074g/100mL (25℃) アルコール, エーテル, クロロホルム, ベンゼンに可溶
n-オクタノール/水分分配係数	logPow=2.7
蒸気圧	0.00032mmHg (25℃)(外挿値)
密度及び/又は相対密度	1.22
相対ガス密度	5(空気=1)
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	該当情報なし
10. 安定性及び反応性	
反応性、化学的安定性	空気中で次第に着色する。
危険有害反応可能性	酸化剤との混触により発熱, 発火することがある。
避けるべき条件	光, 熱
混触危険物質	酸化剤
危険有害な分解生成物	一酸化炭素, 二酸化炭素
11. 有害性情報	
急性毒性	経口: ラットのLD ₅₀ 値として、1,320 mg/kg (OECD TG401) (SIDS (2006))、1,960 mg/kg、1,980 mg/kg (環境省リスク評価第7巻: 暫定的有害性評価シート (2009)) との報告に基づき、区分4とした。
	経皮: データ不足のため分類できない。なお、ラット及びウサギのLD ₅₀ 値として、いずれも> 10,000 mg/kgとの報告 (SIDS (2006)) があるが、詳細不明のため、分類できないとした。なお、再分類では、情報源の見直しにより、区分を変更した。
	吸入(粉塵): ラットのLC ₅₀ 値 (4時間) (OECD TG403) として、2.2 mg/Lとの報告 (SIDS (2006)) に基づき、区分4とした。試験はエアロゾルで行ったとの記載に基づき、粉じん・ミストの基準値を用いた。なお、ラットのLC ₅₀ 値 (1時間) として> 0.77 mg/L (4時間換算値: 0.1925 mg/L) との報告 (環境省リスク評価第7巻: 暫定的有害性評価シート (2009)) もある。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	ウサギを用いた皮膚刺激性試験 (OECD TG404) において、本物質500 mgを4時間、半閉塞適用した結果、軽度の紅斑がみられたが浮腫はみられず、ドレイズスコアは0であったとの記載がある (SIDS (2006))。以上より、区分外とした。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	ウサギを用いた眼刺激性試験において、本物質 (100 mg) 適用により、結膜炎、角膜混濁、虹彩炎がみられ、重度の眼刺激性がみられたと報告されている (SIDS (2006))。また、本物質にばく露された作業者に結膜炎の発生率の増加がみられたとの報告がある ((環境省リスク評価第7巻: 暫定的有害性評価シート (2009))。以上より区分2Aとした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器: データ不足のため分類できない。 皮膚: モルモット10匹を用いたマキシマイゼーション試験 (OECD TG406 GLP準拠) において、本物質による感作性 (陽性率100%) が報告されている (SIDS (2006))。また、モルモットを用いた別の感作性試験においても陽性の報告がある (SIDS (2006))。職業ばく露においては、本物質を扱う労働者303人中22人に接触性皮膚炎がみられたとの報告 (SIDS (2006)、環境省リスク評価第7巻: 暫定的有害性評価シート (2009)) がある。以上より区分1とした。
生殖細胞変異原性	ガイダンスの改訂により区分外が選択できなくなったため、分類できないとした。すなわち、in vivoでは、強制経口投与によるマウス骨髓細胞の小核試験で陰性 (厚労省既存化学物質毒性データベース (Access on November 2015)、SIDS (2006))、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性である (SIDS (2006))。なお、ガイダンス及び情報源の見直しにより、区分を変更した。
発がん性	国際機関による分類結果もなく、データ不足のため分類できない。なお、雌マウスを用いた経皮適用による2段階発がん性試験において、本物質のプロモーター作用は検出されなかったとの記述 (SIDS (2006)) がある。

生殖毒性	ラットに本物質を雄は交配10週間前から交配期間を含めて98日間、雌は交配2週間前から交配、妊娠を経て哺育20日まで強制経口投与した1世代生殖毒性試験において、親動物には雌雄ともに40 mg/kg/day以上で自発運動の低下、流涎、鼻汁など症状発現がみられたが、高用量の160 mg/kg/dayまで交尾、妊娠、分娩に異常はみられず、また雌雄の生殖器官にも病理組織学的変化はみられなかった(厚労省既存化学物質毒性データベース(Access on November 2015)、環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性評価シート(2009))。 ただし、160 mg/kg/dayでは母動物の哺育状態に明瞭な異常はみられなかったが、同群の児動物では出生率の低下傾向、生後4日の生存率低下、同腹児数の減少、生後21日までの成長軽度抑制がみられたと記述され、これは母動物への有害作用を介した影響でなく、出生児の発生・生後発達への影響がみられたと報告されている(厚労省既存化学物質毒性データベース(Access on November 2015)、環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性評価シート(2009))。 このデータに対し、SIDSは160 mg/kg/dayでは母親動物に活動性低下がみられており、母親動物の哺育能を阻害した可能性が新生児死亡の原因と推察し、160 mg/kg/dayは母親動物に対して生殖影響(哺育能低下)を示す用量と判断している(SIDS(2006))。すなわち、160 mg/kg/dayでの新生児死亡の原因が母親動物の哺育障害によるものかどうかについて、情報源により判断が異なる。 この他、本物質の生殖影響に関して分類に利用可能なデータはなく、妊娠動物を用いた発生毒性試験データもない。よって、本項はデータ不足のため分類できない。なお、再分類では新たな情報源の追加により、区分を変更した。
特定標的臓器毒性(単回暴露)	ヒトにおいては、本物質の経口摂取で吐き気、嘔吐、腹痛、下痢、痙攣、溶血性貧血、腎障害、吸入ばく露で咳、咽頭痛、経皮ばく露で腎臓障害、角膜及び水晶体混濁、眼底充血が報告されている(環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性評価シート(2009)、HSDB(Access on November 2015))。 実験動物では、ラットの経口投与(1320 mg/kg bw、区分2相当)で活動低下、衰弱、不規則呼吸、下痢、閉眼、ラットの吸入ばく露(2.2 mg/L、区分2相当)で不規則呼吸、活動低下、運動・反射障害が認められている(SIDS(2006))。 以上より、本物質は気道刺激性のほか、中枢神経系、血液系、腎臓への影響があり、区分1(中枢神経系、血液系、腎臓)、区分3(気道刺激性)とした。なお、再分類では、ガイダンス又は情報源の見直しにより、区分を変更した。
特定標的臓器毒性(反復暴露)	ヒトにおいて、詳細は不明であるが、1~200 mg/m³のばく露を受けた労働者303人(男性140人、女性163人)で排尿困難、ネフローゼ、膀胱の炎症を伴う腎臓機能障害がみられ、胃炎、慢性肝炎、神経系の障害、血液への影響(網状赤血球数の増加、白血球数の減少など)の発生率の増加もみられたとの報告がある(SIDS(2006)、環境省リスク評価第7巻:暫定的有害性評価シート(2009))。 実験動物については、ラットに1から4ヶ月間吸入ばく露した試験において、肝臓及び腎臓の機能、血液凝固障害がみられたとの報告がある(SIDS(2006))。しかし、分類根拠とするには記載が不十分であった。 以上のように、詳細は不明であるが、ヒトにおいて主に腎臓に影響がみられたほか、膀胱、肝臓、神経系、血液系に対する影響も報告されている。したがって、区分1(神経系、肝臓、腎臓、膀胱、血液系)とした。 なお、再分類では、旧分類の分類根拠に用いた情報源において、腎臓のほかにも影響がみられたことが記載されていたこと、新たに追加された情報源においても同様の記載があったため分類結果を変更した。 データ不足のため分類できない。
誤えん有害性	
12. 環境影響情報	
生態毒性	短期: 甲殻類(ヨコエビ)48時間LC₅₀ = 0.85 mg/L(SIDS, 2006)であることから、(急性)区分1とした。 長期: 急速分解性があり(2週間でのBOD分解度=68.4%、TOC分解度=73.0%、(慢性)GC分解度=100%(通産省公報, 1976))、魚類(ニジマス)の27日間NOEC = 0.001 mg/L(SIDS, 2006)であることから、区分1とした。
残留性・分解性	良分解性
生体蓄積性	該当情報なし
土壤中の移動性	該当情報なし
オゾン層への有害性	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
汚染容器及び包装	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
14. 輸送上の注意	

国連番号	3077
品名(国連輸送名)	環境有害性物質(固体)
国連分類	9
容器等級	III
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。
国内規制がある場合の規制情報	
陸上輸送	消防法の規定に従う。
海上輸送	船舶安全法の規定に従う。
航空輸送	航空法の規定に従う。
応急措置指針番号	171
15. 適用法令	
化学物質管理促進法(PRTR法)	第1種指定化学物質
毒物及び劇物取締法	劇物
消防法	危険物に該当しない。
労働安全衛生法	名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物〔ベタナフトール〕 〔施行令別表9〕(2025年(令和7年4月1日)以降)
	危険性又は有害性を調査すべき物〔ベタナフトール〕 (2025年(令和7年4月1日)以降)
	有害大気汚染物質
	有害性物質
	その他の有害物件
16. その他の情報	
参考文献	NITE-CHRIIP(製品評価技術基盤機構HP) 16615の化学商品(化学工業日報社) 職場のあんぜんサイト(厚労省HP) NITE-GHS分類結果(製品評価技術基盤機構HP) 化学品安全管理データブック(化学工業日報社)

記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の数値は保証値ではありません。危険・有害性の評価は、現時点で入手できる資料・情報 データ等に基づいて作成しておりますが、すべての資料を網羅した訳ではありませんので取り扱いには十分注意して下さい。